

令和7年度（2025）事業計画書

自 2025年4月 1日

至 2026年3月 31日

公益財団法人名古屋産業科学研究所

令和7年度事業計画

＜基本指針＞

令和6年度は、経済が回復基調にある中、大規模災害やロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、物価高騰など事業を取り巻く環境は依然厳しさを増しています。

このような状況の下で、当財団は(1)研究事業 (2)人材育成事業 (3)技術移転・产学連携支援事業の3つの領域で、产学連携支援やスタートアップに対する新たな支援の仕組みの構築に取り組んできました。令和7年度は、持続可能な社会の構築に向け、引き続き「脱炭素化」「DX推進」「環境問題対応」等の取り組みを支援するほか、公益財団として異分野連携のハブとなる新たな役割も検討して参ります。

＜事業区分と予算概況＞

単位：百万円

事業区分	担当部署	R7年度予算	前年度予算
1 (公益1) 研究事業	研究部／中部TLO	202	227
2 (公益2) 人材育成事業	CHC	15	17
3 (公益3) 技術移転事業	中部TLO	54	53
(公益共通)	本部(CHC)	5	5
I 公益合計	—	276	302
II 収益事業	研究部	81	103
III 法人事業	本部(CHC)	9	9
合計	—	366	414

公益法人の必須要件である収支相償、公益目的事業比率ともに基準内

- ・収支相償 公益事業収入（242百万円）< 公益事業支出（274百万円）
- ・公益目的事業比率 75.2%（前年度 73%） 基準は50%以上

I 公益事業

1 研究事業（研究部・公1）

1 研究推進事業

(1) 自主事業

① 研究事業 <P6-7 R7年度研究事業一覧 参照>

研究職員が産業科学技術に関する研究課題を年度当初に設定したうえで「研究計画書」を提出し、企画運営委員会（以下「委員会」という。）が承認した研究を推進する。年度末には「研究成果報告書」を提出し、委員会が相当と認めたものについてはこれを公開する。（目標実施件数：65件）（令和6年度実施件数：75件）

② 研究会研究事業

上席研究員を代表者とする、産業科学における重点領域及び学術的横断領域に係る産官学連携研究を遂行するため、委員会の議を経て「研究会」を設置し、大学・研究機関、企業、行政機関の研究者等の参画も得て研究活動を推進するとともに、

産学官プロジェクト研究にふさわしい課題の調査・発掘・企画に係る諸事項を検討し実施する。また、研究成果はホームページ等において公開する。

(目標設置件数：3件) (令和6年度設置件数：2件)

(2) 委託研究事業

①国庫等補助金研究事業 <P8 国庫補助金研究事業一覧 参照>

研究職員が国等の求める優先的な研究課題を設定して公募型競争的研究事業に応募し、公平な審査・採択を経て、その研究を遂行する。成果は国等を通じて広く公表され、当該分野だけでなく周辺分野の研究進展に寄与する。

(目標件数：5件) (継続4件、申請中1件)

(令和6年度採択件数等：9件、5,356千円)

②公益型受託研究事業

国等及び企業等から研究開発に関する研究委託の申入れ(「委託課題」、「委託期間」、「委託の費用」を明示)を受け、研究職員が研究を遂行する。

(目標受託件数：2件) (令和6年度受託件数等：0件)

2 知見交流・発信事業

(1) 産業科学フォーラム

時宜に適した産業の科学に関するテーマを選定し、年間数回のフォーラムを開催し、上席研究員等を講師として話題提供と意見交換を行う。開催に当たっては、ホームページやネットワークを通じて学界、産業界に広報し、多数の参加を呼びかける。なお、コロナ禍を機に開始したオンラインでのフォーラム形態を、今後も状況に応じて併用して行く。

(目標開催回数等：3回、4講師)

(令和6年度開催回数等：3回、4講師)

(2) セミナー・シンポジウム等

財団が主催又は共催して産業の科学に関するセミナー・シンポジウム等を開催し、研究活動の進捗状況や成果を広く公開して、その普及・還元を図るとともに、参加者間の討議などから最新の情報に接して研究活動の活性化を図る。

(目標開催回数：1回) (令和6年度実績：0回)

(3) 技術相談・指導

上席研究員等の研究分野についての知見をホームページで公開し、企業・団体等から個別に技術相談や指導等の要請があった場合、これらに応えて、企業等の抱える課題の解消や研究開発能力の向上に寄与する。

(目標相談件数：13件) (令和6年度相談件数：13件)

(4) 講師派遣

上席研究員等の研究分野についての知見をホームページで公開し、行政・学校・企業等からの講演等依頼があった場合、これに応えて講師を派遣する。

(目標派遣件数：8件) (令和6年度派遣件数：8件)

(5) 科学技術の啓発活動

異分野の技術者・研究者や、科学技術に関心の高い一般市民を対象として、上席研究員等が蓄積している豊富な知識・経験を社会に還元する科学技術の啓発活動(科学技術コミュニケーション)を行う。

(目標実施数件数：1件) (令和6年度実施数等：0件)

2 人材育成事業 (CHC・公2)

(1) 年度方針

コロナ禍を経て研修事業運営は回復基調にあり、社会環境に準じて会場研修も従来通り進捗している。今後も研修目的に応じてオンライン併用で開催する。

今後は、新たに農工連携、スマート農業分野で企業や大学、研究機関等のニーズに応じ、カスタマイズした講座・研修事業も企画し柔軟に取り組みたい。

① e ナビセミナー (2024 年度にて閉講)

第1弾テーマとして「AI 導入への取り組み方」を e ラーニングシステムで 2020 年度に開設したが、受講実績は累積 1 社しかなく、セカンドセミナーとして広報を兼ねたオンライン無料セミナーも継続したが実需に至らなかった。

e ラーニングシステムは維持費に対して採算が合わないことと、何より知名度がモノを言うため弊所では向かないと判断し継続を断念した。

② 出張研修 (テレ・ラーニング)

前年初に始めた「テレ・ラーニング」方式は、講師派遣ではなく講義録画を 1 か月間貸与し、zoom にて質疑応答を行うという方式なので、運営効率が良く収益性もあるので、当面はこれに注力していく。

この「新規事業創出講座シリーズ」は幅広い需要が期待できるので、新年度もこれの追加講座制作と MOT セミナーとリンクした見込みある DM 広報に注力したい。

③ 集合研修

既存研修（あいち環境塾・MOT 研修）は、各関係先と連携して講義見直しをしつつ受講満足度の向上を目指し継続する。

④ 農工連携・スマート農業推進

農林水産領域では、ロボット、AI、IoT 等の先端技術を活用した「スマート農業」の導入を官民挙げて取り組んでいる。工学系の先端技術の農業領域での積極的な活用を後押しするため、工学系と農学系研究者と企業等のマッチング・連携をサポートし、共同研究や人材育成を通じて農業 DX、持続可能な農業生産の実現等に貢献する。

具体的進め方と目標

事業	具体的進め方	R6 年度 実績	R7 年度 目標
e ナビセミナー	第1弾テーマ (AI) セカンドセミナーの継続開催とそのフォロー	9 社	閉講
出張研修	テレ・ラーニングの広報と講座追加 無料オンラインセミナー (PR)	2 社 18 社	10 社 15 社
あいち環境塾	基礎コースで継続実施	20 名	20 名
MOT 研修	基礎/実践 2 コース制 (基礎 web 併用)	34 名	60 名
集合研修		54 名	80 名
農工連携	農工連携の案件形成・事業サポート	—	5 社
合計		54 名・ 29 社	80 名・ 30 社

3 技術移転事業等（中部 TLO・公1、公3）

（1）産学連携・技術移転活動

技術移転については、大学の技術を社会実装・事業化につなげるという観点で支援している。特に Go-Tech 事業および昨年度採択された SBIR (Small Business Innovation Research) 事業は踏み込んで支援する。

支援している各事業のなかで創生される特許については、事業者の要請に応じてフレキシブルに対応する。

	R7 年度目標	6 年度実績見込
特許実施許諾収入	30 万円 (0 件)	30 万円 (0 件)
成果有体物収入	357 万円 (0 件)	357 万円 (0 件)
技術指導収入	67 万円 (3 件)	610 万円 (6 件)

() 内は新規件数

（2）連携大学の受託業務活動

例年同様、大学とは個別のニーズに応じた支援を実施する。

- ・大学から委託される MTA (Material Transfer Agreement) 等については、昨年度同等以上の案件を実施し大学の計画に応える。
- ・一部の大学とは産学連携部門と包括契約を継続し、特許レビューや企業とのマッチングにつなげるよう研究者ヒアリングを着実に実施する。
- ・昨年度より開始したアントレプレナー育成を継続する。学生・若手研究者だけでなく社会実装を検討する教授からの相談に対応する。この活動を通して大学からの信頼を強め、連携を深化させる。具体的には大学が応募を予定している研究プロジェクトに参画し、研究機関として研究支援する。

（目標実施件数 2 件）（令和 6 年度実施件数 2 件）

（3）産学連携支援活動 < P9 産学連携推進支援事業一覧 >

成長型中小企業等研究開発支援事業（略称：Go-Tech 事業）（令和 4 年度から、戦略的基盤技術高度化支援事業から事業名変更）

出資獲得枠の事業が 1 件終了したことに加え、事業管理機関としてサポートできる体制を考慮し、今年度は継続案件に加え、新規案件 2~3 件（通常枠）を目標に体制を整備する。また事業管理機関の特徴として、中小企業だけでなく、継続的にスタートアップを支援していることを訴求する。

継続案件 3 件 + 新規案件 2~3 件採択予定 （申請 4 月、採択 6 月予定）

（参考）Go-Tech 事業（旧サポイン事業）採択件数・金額

		新規	継続	合計(件)	金額(千円)
令和 4 年	予算	0	6	6	160,733
	実績	1	6	7	240,822
令和 5 年	予算	0	3	3	140,308
	実績	1	3	4	155,327
令和 6 年	予算	0	2	2	129,622

	実績見込	2	2	4	188,749
令和 7 年	予算	0	3	3	111,201
	計画	(2)	3	5	181,201

※令和 7 年度の新規採択は、通常枠 2 件を目標としている。

(4) 特記事項

環境省の認定資格脱炭素アドバイザアドバンスを取得するなどして、GX や脱炭素経営に係る基本的な能力を担保してきている。今後は情報発信をしながら企業のニーズを掘り起こす。

(5) コンサルティングサービス

愛知県より「循環ビジネス事業化促進コンサルティング等業務」を継続して受託し、地域企業の事業加速を支援する予定である。事業者にはコーディネータを派遣し、環境ビジネスに係るコンサルティングを実施する。

(令和 6 年度からはプロポーザル公募対応))

II 収益事業

受託研究事業 (研究部)

企業等から、研究・開発上の諸課題解決のため研究委託の申入れを受け、契約書を締結した上で、研究職員が研究を遂行する。研究報告書を委託元企業に報告し、成果を還元することにより、地域産業技術の高度化、新たな産業科学技術の創出の機会を創り出し、もって学術・科学技術の振興に寄与する。

(目標受託件数 : 60 件) (令和 6 年度受託件数 (予定) : 55 件)

III 法人事業

(1) 会議の開催

通常理事会 (2 回)、定時評議員会 (1 回)、各部企画運営委員会など

(2) 賛助会員の拡充 (令和 6 年度末会員数 19 社)

各事業を通じての勧誘及びあらゆる機会を通じて賛助会員数の積極的拡充を図る。

(3) 官公庁等との渉外業務

各種依頼調査への対応、内閣府への事業報告等

(4) 広報

時流の変化に対応した新たな広報手段の施行と HP の改善

定期電子マガジン「活動レポート」の発行 (4 回/年)

令和7年度研究事業一覧

(1) 本研究所の所員・研究員により産業の科学に関する基礎的研究として下記の調査研究を実施する。

研究担当者	所 属	研 究 項 目
1 青木 瞳	所員(名工大)	インバータ型電源の増加に対する電力系統の安定性向上に関する研究
2 伊藤伸太郎	所員(名大)	ファイバーウオブリング法を応用したナノ隙間における光硬化反応の高時間分解測定
3 伊藤 秀章	研究員(名大・名誉教授)	次世代型硬質材料及びその製造プロセスの開発に関する調査研究
4 伊藤 義人	上席研究員(名大・名誉教授)	土木構造部材の長期耐久性と長寿命化に関する研究
5 入谷 英司	研究員	高度な粒子・液体系分離プロセスの開発のための基盤研究
6 宇治原 徹	所員(名大)	機械学習を用いた材料プロセスシミュレーション技術の開発
7 梅原 徳次	所員(名大)	超機能性表面の創成と評価の基礎研究
8 大久保 仁	所員(愛工大)	電気機器・電力機器の電気絶縁性能の信頼性向上に関する調査研究
9 大野 信忠	上席研究員(名大・名誉教授)	大変形ラチエット試験結果に基づく繰返し硬化式の改良
10 興戸 正純	所員 (東海職業能力開発大学校)	ものづくり教育に対する企画および広報
11 奥宮 正哉	上席研究員(名大・名誉教授)	建築・都市における民生用エネルギー・マネジメント・脱炭素化
12 奥村 大	所員(名大)	非線形固体力学解析
13 小野 徹郎	研究員(名工大・名誉教授)	我が国と欧米の構造デザインの比較－風土と材料－
14 小野木克明	所員(愛工大)	不確実性を伴う離散事象システムのスケジューリングと制御
15 加藤 準治	所員(名大)	実構造物の損傷・劣化等を考慮した最適構造設計法の開発
16 川瀬 晃道	所員(名大)	テラヘルツ波の東洋医学および産業への応用に関する検討
17 菅野 了次	所員(東工大)	イオン導電体のデータベースの蓄積と利用に関する調査研究
18 北岡 教英	所員(豊技大)	人間と自然なインターフェースをする音声・マルチモーダル対話システムの研究
19 北川 亘	所員(名工大)	バイオマス発電用システムにおけるインバータの効率向上
20 木本 恒暢	所員(京都大)	SiCパワーMOSFETの高性能化に関する研究
21 小島 寛樹	所員(名大)	真空中の交流コンディショニングに関する研究
22 小林 信介	所員(岐阜大)	CO ₂ ガス改質用流動層プラズマリアクターの開発(継続)
23 小林 敬幸	所員(名大)	脱炭素およびエネルギー・マネジメントに関する研究
24 酒井 康彦	上席研究員(名大・名誉教授)	乱流現象の解明と制御に関する研究
25 澤本 光男	所員(中部大)	持続性社会のための精密高分子材料と基礎科学
26 社本 英二	所員(名大)	精密機械加工および精密機械要素に関する技術開発と応用
27 巨 陽	所員(浙江大・中国)	電流印加法による材料損傷修復に関する研究
28 白石 賢二	所員(名大)	第一原理計算による原子レベルの半導体プロセスの解明
29 末永 康仁	研究員	安全快適環境実現のための協調型知的情報統合法の研究
30 菅井 秀郎	所員(中部大)	先端プラズマ応用技術の基礎的研究
31 鈴置 保雄	所員(愛工大)	エネルギー機器・システムの性能評価・向上に関する研究
32 田川 智彦	研究員	次世代反応工学の体系化に関する基礎研究
33 竹下 隆晴	所員(名工大)	パワーエレクトロニクスに関する研究
34 武田 一哉	所員(名大)	データに基づく人間行動信号処理の研究
35 武田 保雄	所員(三重大)	次世代用リチウム二次電池のための新規材料開発
36 張 賀東	所員(名大)	熱アシスト磁気記録におけるヘッドディスクインターフェースの潤滑技術に関する研究
37 道木 慎二	所員(名大)	モータードライブの高機能化に向けた多相モータ制御系の研究
38 戸田 祐嗣	所員(名大)	河川管理に関する研究
39 豊田 浩孝	所員(名大)	流体処理用マイクロ波プラズマ源の低コスト高性能化
40 長尾 雅行	研究員(豊技大・名誉教授)	高分子絶縁材料の電気絶縁特性および日本の技術者教育に関する調査研究
41 中村 光	所員(名大)	RC構造物の安全性ならびに維持管理に関する研究
42 成瀬 一郎	所員(名大)	木質系バイオマス燃焼場における微量金属化合物の生成挙動解明
43 西浦 敬信	所員(立命館)	騒音低減・抑圧・快音に関する基礎的研究
44 野田 利弘	所員(名大)	構造物～地盤連成解析の実現に向けた摩擦由来の境界非線形現象を記述する上下負荷面摩擦モデルの適用性検証
45 長谷川 正	所員(名大)	超高圧下での新物質・新材料の創製と物質科学の構築
46 早川 直樹	所員(名大)	傾斜機能材料(FGM)のガス絶縁開閉装置用スペーサへの適用
47 日比野高士	所員(名大)	バイオマス廃棄物のエネルギー・物質変換技術の創成
48 福澤 健二	所員(名大)	強誘電体の物理学に関する研究
49 福田 敏男	所員(名大)	インターラクティブな知能ロボットシステム
50 福和 伸夫	上席研究員(名大・名誉教授)	地震災害被害軽減のための研究
51 堀 勝	所員(名大)	低温プラズマ科学とその応用に関する研究およびその国内外ネットワークの構築に関する研究
52 松田 仁樹	研究員(名大・名誉教授)	SDGsを目指したごみ処理に関する調査研究
53 松村 年郎	上席研究員	再生可能エネルギー利用発電装置の導入が進展した電力システムの電力品質と安全利用に関する調査研究
54 水谷 法美	所員(名大)	円形造波装置による沿岸漂砂とビーチカスプ形成機構に関する研究
55 三矢 保永	上席研究員(名大・名誉教授)	気象光学の歴史的ターニングポイントの現代的な評価に関する調査研究
56 村瀬 洋	上席研究員	低品質画像の認識原理とその応用に関する研究

	研究担当者	所 属	研 究 項 目
57	森川 高行	所員(名大)	公共交通としての自動運転車の社会実装に関する研究
58	安井 晋示	所員(名工大)	雷保護等に対応した電力・需要家設備のスマート保安技術に関する研究
59	山本 章夫	所員(名大)	汎用核特性解析ツールの開発
60	山本 一良	所員(名古屋学芸大)	原子力の社会的受容性に関する研究
61	山本 和男	所員(中部大)	風車ブレードや鉄塔で使用されるGFRP部材の耐雷性向上技術とその実用化
62	山本 尚	所員(中部大)	ペプチド合成の開発
63	雪田 和人	所員(愛工大)	AC/DCハイブリッド形マイクログリッドの制御・保護・運用手法の開発
64	横水 康伸	所員(名大)	高温ガスにおける諸特性に関する研究

* 研究費予算100万円以上の研究事業を掲載 64 件

(その他、研究費予算100万円未満の研究事業130件)

令和7年度 国庫補助金研究事業一覧（公1）

配分種目		研究課題	研究代表者	
科学研究費助成事業(基金助成金)				
1	基盤研究(C)	価電子濃度制御による擬ギャップ系ホイスラー化合物の相安定性と熱電性能の向上	西野 洋一	研究員 (名工大・名誉教授)
2	基盤研究(C)	イメージベース法とモデルベース法を統合する次世代自由視点テレビの研究	谷本 正幸	上席研究員 (名大・名誉教授)
3	基盤研究(C)	ネット型拡張現実空間の力覚・音声・ビデオ QoE ベイズモデリングと人間行動分析	田坂 修二	上席研究員 (名工大・名誉教授)

配分種目		研究課題	研究分担者	
科学研究費助成事業(基金助成金)				
1	基盤研究(C)	非平衡な気相自由乱流中でのスカラ散逸枝の解明と分子混合のモデル化に関する研究	酒井 康彦	上席研究員 (名大・名誉教授)
2	基盤研究(C)	深層学習を援用した部分放電波形の特徴量解析と高電圧絶縁系の状態モニタリング	穂積 直裕	上席研究員 (豊技大・名誉教授)

産学連携推進支援事業一覧（公1）

- 成長型中小企業等研究開発支援事業（通称：Go-Tech）

（以下3件は継続分であり、R7年度はこれに新規採択分を加える予定）

1	研究テーマ 産業廃棄プラスチックの地産地消を実現するケミカルリサイクル装置の開発 (R5～R7)
	研究内容 <ul style="list-style-type: none">プロジェクトリーダー：(株)動力／安城市上限枠：34,543千円
2	研究テーマ 階層型コンピューティング技術による革新的なロボット用コンピュータ・システムの開発 (R6～R7)
	研究内容 <ul style="list-style-type: none">プロジェクトリーダー：AMATAMA(株)／名古屋市上限枠：38,136千円
3	研究テーマ Nebula プラズマを用いた低環境負荷な半導体用基板洗浄装置の研究開発 (R6～R8)
	研究内容 <ul style="list-style-type: none">プロジェクトリーダー：(株)クレセン／厚木市上限枠：38,522千円